

## 胎内市建設工事制限付一般競争入札公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。  
 なお、本件の契約の締結については、胎内市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(平成17年条例第48号)第2条に規定する胎内市議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意を得たときに本契約となる内容の仮契約を締結する。

令和7年4月4日

胎内市長 井畑 明彦

### 1 工事概要

- (1) 工事名 胎内市立中条小学校校舎建設に伴う外構工事(第Ⅱ期)
- (2) 施工場所 胎内市 大川町 地内
- (3) 工種 建築一式工事
- (4) 工事内容 (解体)校舎解体2,995㎡他  
(外構)舗装4,068㎡ 囲障、植栽、消雪パイプ敷設他

- (5) 工事期間 契約締結の日から令和8年6月30日まで

### 2 予定価格

事後公表

### 3 最低制限価格

設定する  
 ※最低制限価格が設定されている場合、最低制限価格未満の金額の入札については失格とする。

### 4 入札保証金

免除する。

### 5 契約条件

- (1) 契約保証金 契約金額の100分の10以上必要。ただし、胎内市財務規則(平成17年規則第48号)第114条各号のいずれかに該当する場合は、免除する。なお、契約金額が500万円以上の場合には上記によらず契約金額の100分の10以上必要。
- (2) 前払金 契約金額が500万円以上の場合にはできる
- (3) 中間前払金 契約金額が500万円以上の場合にはできる
- (4) 部分払 契約金額が500万円以上の場合にはできる

### 6 入札参加資格

|     |   |
|-----|---|
| (1) | 胎内市建設工事制限付一般競争入札に関する要綱(平成19年告示第61号)第4条により入札参加資格を有すると認められた者のうちで、特定共同企業体を結成し、「特定共同企業体入札参加資格審査申請書(胎内市建設工事入札参加資格審査規程で定める様式第11号)」を提出したもので、同規程に基づく資格審査を受け入札参加資格者名簿に登載された特定共同企業体であること。   |
| (2) | 次に掲げる条件を満たす特定共同企業体であること。<br>(ア) 企業体の構成は、Aグループから1者、Bグループから1者の計2者による自主結成とし、構成員の最小出資比率は30%とする。<br>(イ) 代表者は、Aグループの者であること。<br>(ウ) 本工事に配置を予定する監理技術者及び現場代理人は、Aグループに属する者であること。(監理技術者と現場代理人の兼務は、妨げないものとする。)  |
| (3) | Aグループの条件<br>(ア) 入札に参加する営業所として指定している営業所において、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による建築工事業の特定建設業の許可を受けている者であること。<br>(イ) 胎内市建設工事入札参加資格審査規程(平成17年告示第10号)第6条第1項の入札参加資格者名簿(令和5・6年度)(以下「入札参加資格者名簿」という。)に登載されている者のうち、建築一式工事の格付認定が「A」である者。<br>(ウ) 本工事を施工し得る次に掲げる基準をすべて満たす監理技術者を1に示した工事に専任で配置すること。<br>ア) 入札参加申請日から起算して過去3か月以上継続して、直接的な雇用関係にあること。<br>イ) 監理技術者資格者証の交付を受けている者であって、監理技術者講習を過去5年以内に受講した者であること。<br>(エ) 平成27年4月1日以降に、次に掲げる工事を元請で施工した実績(単体又は共同企業体の代表構成員としての実績に限る。)を有する者であること。<br>ア) 建築一式工事の元請施工実績<br>(オ) 公告日現在において、胎内市に主たる営業所若しくは従たる営業所(公告日現在において、当市に営業所を設置してから継続的に3年以上が経過している営業所であって、主たる営業所から当市との建設工事の請負について、一切の権限を委任されている営業所。)を有する者であること。<br>(カ) 単体の業者であること。 |

|     |  |
|-----|--|
| (4) | Bグループの条件<br>(ア) 入札参加資格者名簿に登録されている者のうち、建築一式工事に登録されている者である者。<br>(イ) 入札に参加する営業所として指定している営業所において、建設業法第3条の規定による建築工事の建設業の許可を受けている者であること。<br>(ウ) 本工事を施工し得る主任技術者を工事に専任で配置すること。<br>(エ) 公告日現在において、胎内市に主たる営業所を有する者であること。<br>(オ) 単体の業者であること。 |
| (5) | この入札に参加しようとする他の特定共同企業体の構成員と資本又は人事面において関連がある者でないこと。   |

## 7 設計図書等の閲覧及び購入

次のとおり設計書及び添付図面等の閲覧を行う。

- (1) 閲覧期間 令和7年4月4日(金) から 令和7年5月21日(水) 正午まで
- (2) 閲覧場所 胎内市役所3階 設計図書閲覧所 及び 胎内市ホームページ

## 8 特定共同企業体入札参加資格審査申請

入札参加希望者は、入札参加資格書類を次のとおり提出すること。

- (1) 提出期限 令和7年4月25日(金) **午後 5時00分**
- (2) 提出書類
  - ・ 特定共同企業体入札参加資格審査申請書(様式第5号)
  - ・ 構成員一覧表(様式第6号)
  - ・ 協定書
- (3) 提出部数 **1部**  
ただし、特定共同企業体入札参加資格審査申請書(様式第5号)は、**2部**(1部は写しでも可)。1部に受付印を押印し返却する。
- (4) 提出方法 胎内市財政課へ持参するものとする。
- (5) 審査結果 審査結果は、申請書を提出したすべての企業体に通知するものとする。

## 9 入札参加申請

入札参加希望者は、入札参加資格書類を次のとおり提出すること。

- (1) 提出期限 令和7年5月19日(月) **午後 5時00分**
- (2) 提出書類
  - ・ 胎内市建設工事制限付一般競争入札参加申請書(共同企業体用)(様式第2号)
- (3) 提出部数 **2部(1部は写しでも可)**  
**※1部に受付印を押印し返却するので、入札日に持参すること。**
- (4) 提出方法 胎内市財政課へ持参するものとする。

## 10 設計図書等に対する質問及び回答

- (1) 方法及びあて先 指定の様式(質問書)を使用しメールにて、財政課契約検査係あてに行うこと。  
keiyaku@city.tainai.lg.jp
- (2) 受付期限 令和7年5月12日(月) 午後 5時00分
- (3) 回答日時 令和7年5月14日(水) 午前 9時00分 (予定)
- (4) 回答方法 設計図書閲覧所及びホームページにて公表する。
- (5) その他 メール送信後、到達の確認を電話にて行うこと。  
質問回答書は、契約図書の一部であり重要なものなので、掲載の有無について必ず自ら確認すること。当市から個別に公表について連絡はしないものとする。

## 11 入札及び開札等

- (1) 入札日時 令和7年5月22日(木) 午前 9時00分
- (2) 入札場所 胎内市役所 5階501会議室  
**※ 入札参加申請受付時に受付印を押印して返却した入札参加申請書を持参すること。当日確認を求めたときに提示できない場合、当該入札は無効とする。**
- (3) 入札書類
  - (ア) 入札書  
以上の書類を封入して入札すること。
  - ※ **工事費の積算内訳書を入札に先立ち、別途提出すること。**  
**上記内訳書について、法定福利費の明示を義務化しました。**  
**入札書又は内訳書に不備がある場合は、入札が無効となりますのでご注意ください。**
- (4) 開札等  
入札終了後直ちに開札した上で落札を保留し、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とし入札及び開札を終了する。(事後審査型)
- (5) 落札者の決定  
上記(4)で落札候補者となった者は、入札日の翌日(その日が市の休日に当たるときはその翌日以後において、当該市の休日に最も近い市の休日でない日)の正午までに、次に掲げる書類を市長に提出すること。(提出先は、胎内市財政課)
  - (ア) 入札参加資格審査書類の提出について(様式第4号)
  - (イ) 実績調書(様式第5号)※ただし、(ウ)で本工事の対象工種について完成工事高を有する場合は、提出不要とする。
  - (ウ) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し  
(入札公告日現在で有効な通知をうけ、かつ、入札日以降も有効であること)
  - (エ) 配置技術者調書(様式第6号)
  - (オ) 配置技術者の3か月以上の直接的な雇用関係を確認できる書類の写し  
(監理技術者資格者証、健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書等)
  - (カ) 契約保証に関する届出書(様式第1号)
  - (キ) その他別に指定する書類(指示した場合のみ)

## 12 その他

- (1) 入札参加者は、入札心得書を遵守しなければならない。
- (2) 入札に先立ち参加者の本人確認を行うので、入札事務担当職員の確認を受けること。
  - (ア) 本人の場合:名刺など本人を確認できる書類を提出すること。
  - (イ) 代理人の場合:委任状を提出すること。
- (3) 入札参加希望者は、9(2)に掲げる書類のほか、6の入札参加資格の確認のために市長が行う指示に従うこと。
- (4) 入札参加資格がないと認められた者に対しては、胎内市制限付一般競争入札参加資格確認結果通知書(様式第7号)により通知する。当該通知を受けた落札候補者は、当該通知のあった日から起算して7日(市の休日を含む。)までの間、書面(様式任意)によりその理由の説明を求めることができる。
- (5) 入札は、11(3)に掲げる書類をすべて提出すること。いずれかひとつでも提出されない場合、又は提出された書類に不備がある場合(工事名の明らかな誤記載を含む。)は、当該入札は無効となる。
- (6) 入札において、重大な瑕疵があった場合には、胎内市建設工事請負業者等指名停止措置要領(平成17年訓令第38号)に基づき、指名停止等の措置を講ずることがある。
- (7) 入札参加資格を有しない場合、及び入札の条件に違反した場合は、当該入札は無効とする。
- (8) 資料の作成等に要する費用は提出者の負担とし、提出された資料等については返却しない。
- (9) 対象案件の入札参加申請者数が少数で競争性が確保できないと判断される場合は、入札を中止することがある。
- (10) 様式等は、胎内市ホームページ「入札契約情報」から入手すること。  
<http://www.city.tainai.niigata.jp/gyose/nyusatsu/index.html>
- (11) 落札者には、地元建設産業支援のため、可能な限りにおいて、地元業者を下請に利用すること及び資材等の地元発注を希望する。

## 13 照会先

- |              |       |       |                           |
|--------------|-------|-------|---------------------------|
| (1) 一般的事項    | 財政課   | 契約検査係 | (電話:0254-43-6111・内線 1341) |
| (2) 設計に関する事項 | 学校教育課 | 施設係   | (電話:0254-43-6111・内線 2315) |